

国策からの自立 覚悟決めては

取材ノートから

下北半島は今年も、国策に翻弄されて1年が終わろうとしている。核燃料サイクル政策の話だ。

むつ市・核燃中間貯蔵共用案



使用済み核燃料中間貯蔵施設の共用案について説明する経済産業省と電気事業連合会の幹部＝18日、むつ市役所

し、使った以上の燃料を生み出すとされた「夢の原子炉（高速増殖炉）」は頓挫。核燃政策はとづくに行き詰まっている。だのにやめない。

そのあけく、東京電力などが使う予定でむつ市に建てた中間貯蔵施設を、ほかの大手電力会社にも

使わせてもらえないかという。市長から報告を受けた市議会では、国策に理解があった与党議員からも「もとはと言えば使用済み燃料の行き場がなくて困っている関西電力の救済策ではないか」「（市を二分する議論の末に）施設を誘致した先人の努力が、企業の都合で軽んじられることに妥協できない」と反発の声があがった。おっしやるおりだ。

今年は、国の新全国総合開発計画に盛り込まれた「むつ小川原発」に県が乗り出し50年の節目にあたる。出稼ぎ県だった青森県は、豊かになると夢を見て「だまされた」歴史だったのではないかと、取材してきて思う。

下北半島は国策に翻弄され、そのたびに「市民を不安にされ、地域が傷つけられてきた」（宮下市長）。であるなら、国策に依存するのはやめて、自立して生きるのだと覚悟を決めてはどうか。口で言うことがたやすいことは百も承知で言いたい。（伊東大治）

2020/12/22 朝日新聞

経産相「時間かけ説明」

中間貯蔵共用案 むつ、県と対話継続

大手電力でつくる電気事業連合会（会長・池辺和弘九州電力社長）が構想する使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の共用化案を

巡り、梶山弘志経済産業相は21日の閣議後会見で、国としても地元「しっかりと時間をかけて説明する」との意向を示した。

2020/12/22 東奥日報



災害時の避難道路 県に早期着工要望

大間原発三ヶ町村協 大間原発の地元3町村でつくる「大間原発三ヶ町村協議会」（会長・金澤満春大間町長）は21日、県に対し、原発事故や自然災害時の防災避難道路となるむつ市大畑地区―大間町間の国道279号バイパス化の早期着工を要望した。

3町村の首長らが県庁を訪れ、三村申吾知事に要望書を手渡した後、非公開で懇談。大間町・佐井村間の国道338号の奥戸バイパス化着手も求めた。

県は協議会に対し、むつ市大畑地区の木野部工区の設計などに本年度、着手したことを説明。県道川内佐井線は雪崩防止柵などの設置が2021年度で終了

2020/12/22 東奥日報

むつ中間貯蔵施設共用案

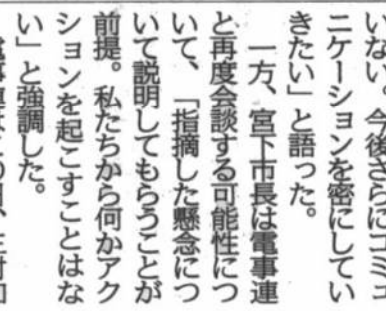
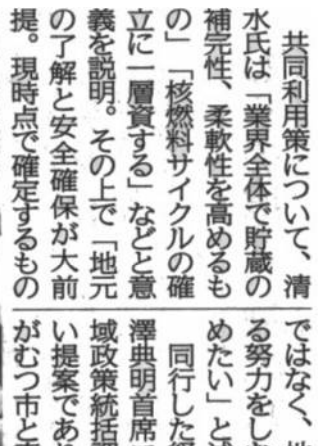
「共用ありきの議論できぬ」

電事連報告に市長不快感

むつ市の宮下宗一郎市長は18日、市役所で電気事業連合会の清水成信副会長と会談し、電事連が原発を運営する電力会社による使用済み核燃料中間貯蔵施設（同市）の共同利用の検討に着手したことについて報告を受けた。宮下市長は、施設が核のゴミ捨て場のように扱われ、なし崩し的に最終処分場になる―との懸念を訴え、「現時点では共同利用ありきの議論はできない」と応じない意向を示した。同日、青森県庁で同様の報告を受けた三村申吾知事は「全くの新しい話。本日は聞き置くだけ」と述べた。

【3ページ関連記事】

知事「本日は聞き置くだけ」



共同利用策について、清水氏は「業界全体で貯蔵の努力をしながら検討を進めたい」と述べた。

同行した経済産業省の小澤典明首席エネルギー・地域政策統括調整官は「新しい提案であり、国と事業者がむつ市と青森県にしっかりと要請するのは、誘致した20年提。現時点で確定するものではない。今後さらに『コミュニケーションを密にしていきたい』と語った。

一方、宮下市長は電事連と再度会談する可能性について、「指摘した懸念について説明してもらったことが前提。私たちが何かアクションを起こすことはない」と強調した。

2020/12/19 デーリー東北

むつ中間貯蔵

市長反発「共用ありき」

電事連が説明 知事「聞き置く」

大手電力でつくる電気事業連合会の清水成信副会長が18日来県し、むつ市に立地するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の使用済み核燃料中間貯蔵施設について、原発を持つ電力各社で共同利用する案を県と市に説明した。清水氏は、検討の前段階である―とし「地元の理解が大前提」と繰り返し強調したが、宮下宗一郎市長は「施設があるから」という理由は論理必然性がない。全国で探すプロセスがあつてしかるべき。懸念事項が解決されない以上、共用化ありきの議論はできない」と反発した。

【本紙取材班】 【関西電力社長会見など関連記事3面】

三村申吾知事は、共用案が報道先行で明らかになった点などに触れ「地域、県民に混乱、不安を生じさせたのであれば誠に遺憾」と不快感を示し、「全くの新しい話。本日は聞き置くだけ」と回答を留保した。

同施設は、RFSに出資する東京電力ホールディングスと日本原子力発電の燃料受け入れを前提に建設され、RFSは2021年度



【写真上】電事連の清水副会長に中間貯蔵施設の共用案への見解を述べる三村知事＝18日午前、県庁。【同下】中間貯蔵施設に対する考えを示す宮下市長＝18日午後、むつ市役所

2020/12/19 東奥日報

全社の使用済み燃料
むつへの集約を否定

共同利用が実現すれば、
施設の運営会社に出資する
2社以外の電力各社が保管
する分も受け入れが可能と
なる。梶山氏は「何社かは
分らないが、全てが集ま
るということではない。核
燃料サイクルが動きだせば
(むつ市内に燃料は)とど
まらない」と説明した。
(佐々木大輔)

2020/12/19 東奥日報

「関電の説明待つ」
福井・杉本知事
来週にも面談へ

た青森県むつ市の使用済み
核燃料中間貯蔵施設を、関
西電力を含む電力各社で共
同利用する案に、福井県の
杉本達治知事は18日「関電
からの説明を待ちたい」と
述べた。関係者によると、
21日にも同社の森本孝社長
と面談する方針。

18日の福井県議会では、
むつ市の反発を念頭に「具
体的な地点の提示だけでな
く、どういう形で確定させ
るのかを(関電に)確認し
たい」と述べた。

2020/12/19 東奥日報

電事連 中間貯蔵共用案を伝達

知事・むつ市長不快感

原発から出た使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設について、
大手電力10社でつくる電気事業連合会(電事連)は18日、県とむつ市に対し、電
力各社による施設の共同利用に向けた検討に入りたいとの考えを伝えた。三村申
吾知事と宮下宗一郎市長は一様に強い不快感を示した。

「全国で探すプロセスを」

県庁を訪れた電事連の清
水成信副会長は、経産省の
小沢典明・政策立案総括審
議官を伴って三村知事と面
会した。共同利用が保管場
所の確保に向けて「業界全
体の補完性、柔軟性を高
め、原子燃料サイクルの確
立に資する」と説明。「地
元の了解と安全確保が大前
提」としたうえで「共同利
用の検討に着手したい」と
伝えた。



三村知事は「青森県にと
って全く新しい話。本日は
聞き置くというだけにす
る」と述べ、小沢政策立案
総括審議官に対しては「国
が」前面に立つてしっかり
とした説明をすることが必
要」と求めた。

三村知事は面会後に報道
陣の取材に応じ、中間貯蔵
事業について「(搬出先と
なる再処理事業との)整合
性が非常に問われる。全体
としてのシステムが動くこ
とが大事だと言いつつ、こ
れが」前面に立つてしっかり
とした説明をすることが必
要」と求めた。

2020/12/19 朝日新聞

大間原発・規制委安全審査 地震動議論に移行へ

申請6年 地下構造の説明了承

原子力規制委員会は18
日に東京都内で開いた審査
会合で、大間原発(大間町)
の安全審査のうち、地下構
造に関する電源開発(Ｊパ
ワ)の説明を了承した。
地質関連の審議は既にほ
ぼ収束しており、審査申請
から6年を経てようやく地
震動の議論に本格移行す
る。

地震・津波審査はこれま
でに下北半島西部の隆起な
どの論点が審議済み。18日
の審査会合は地下構造につ
いて議論し、石渡明委員が

「おおむね妥当な検討がな
されたと評価する。今後は
地震動を説明してほしい」
とＪパワーに要請した。
次回以降は敷地周辺で震
源として考慮する14の活断
層など中心に、地震動につ
いて本格的な審議を始め
る。耐震設計の目安となる
揺れ(基準地震動)の策定
に向けた議論が進むことに
なる。

(佐々木大輔)

2020/12/19 東奥日報

三村知事一問一答

共用案「聞き置く」とは…

「私も話が話すことない」

三村申吾知事は18日、電
気事業連合会との面会後に
報道各社の取材に応じ、電
事連から示されたむつ市の
中間貯蔵施設の共同利用
案を「聞き置く」と表現し
たことについて「具体的に
内容がない中で、聞いてお
ろくするのかもしれない私
どもが話すこととは何も
ない」と説明し
た。一問一答は次の通り。

共同利用案は「関西電力支
援」との見方がある。
「県として何ら感知するこ
ろではない。個別の会社にわ
れは…」

「順番をどうこう問うつもり
はない」
「中間貯蔵事業に対する認識
は…」

「必ず使用済み核燃料を再処
理するとの過程に置かれたシ
テムの一つであると認識してい
る。六ヶ所村の核燃料サイク
ル

2020/12/19 東奥日報

共用検討「積極的に参画」

関電社長利用の意向言及せず

使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)
の共用化案を巡り、関西電力の森本孝社
長は18日、東京都内での記者会見で「共
同利用の検討に高い関心があることから
積極的に参画したい」と表明した。ただ、
関電として実際に施設を利用する意向が
あるかどうかは言及を避けた。

(佐々木大輔)

運転40年超の原発が立地
する福井県は、再稼働の前
提条件として関電に対し、
使用済み核燃料を同県外
で中間貯蔵する候補地を年
内に示すよう要請した経緯
がある。電気事業連合会が
発案した共用化構想は関電
を支援する意味合いを持
つ。

使用済み核燃料の貯蔵
対策で関電は2千ト規模の
中間貯蔵を想定。森本社長
は候補地探しを「供給区域
の内外を問わずあらゆる可
能性を検討中」と説明し
た。共用化案には「非常に
関心を持っている」と述べ
る一方、あくまで「電事連
をベースに議論が固まって
出た話」と強調。「電事連
の一員として果たせる役割
を考えたい」と、主体性を
避けるような発言が目立つ

電事連が中間貯蔵構想を説明



記者会見する関電の森本社
長。18日午後、東京都内



三村知事(手前)に、中間
貯蔵施設の共同利用などにつ
いて説明する電事連の清
水副会長(左)。右隣は経産省
の小澤氏。18日、県庁

2020/12/19 東奥日報

「燃料は必ず搬出」

経産省幹部ら
一時貯蔵強調

電気事業連合会の清水成
信副会長は18日、むつ市の
使用済み核燃料中間貯蔵施
設の共同利用案を巡り、燃
料保管後の搬出先は「少な
くともその時点で、国内で
稼働している再処理施設」
と、再処理を前提とした一
時貯蔵であることを改めて
強調した。県、市との面会
に同行した経済産業省の小
澤典明首席エネルギー・地
域政策統括調整官は「再処
理は国の大きな方針。燃料
は施設から必ず搬出する」
と断言した。

一方、県庁で報道各社の
取材に応じた電事連の藤田
博文原子力部部長は、燃料
を運び出す時点で日本原燃
・六ヶ所再処理工場(六ヶ
所村)が稼働していれば搬
出先となり得るか」との問
いにに対し「稼働していれば
含まれる。ただ、それは今
決めるものではなく、その
時に検討する事項」と回答
し、六ヶ所工場が搬出先と
なる可能性に含みを持たせ
た。

電事連によると、共同利
用案は、梶山弘志経産相か
ら7月に、使用済み核燃料
対策に向けた業界全体の運
携・協力などを要請された
後に検討が加速した。現時
点でむつの施設の活用を希
望している電力会社につい
て、藤田部部長は「把握して
いない」と述べた。

2020/12/19 東奥日報

むつ中間貯蔵施設共用案

関電社長「積極参画」 前のめり姿勢鮮明



共用案に「高い関心がある」と述べる関西電力の森本孝社長＝18日、東京都内

電気事業連合会が示したむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共用案について、関西電力の森本孝社長は18日、東京都内で開いた記者会見で「高い関心がある。積極的に参画したい」との意向を明らかにした。自社の原発が立地する福島県から核燃料搬出先を年内に示すよう求められている関電の、前のめりな姿勢が鮮明になった。

森本氏は「(電事連が青森県やむつ市) 理解を頂いた上で検討に着手する。先々のことについてはコメントできない」とも述べた。

福井県は高浜原発1、2号機などを再稼働させる条件として関電に対し核燃料の県外搬出を求めている。経営に占める原発依存度が他社より高く、早期に再稼働への道筋を付けた関電が、幹部の金品受領問題も重なって搬出先の選定は難航している。

森本氏は、電事連による青森県やむつ市に対する説明が始まったばかりだとし「地元の方々のご理解なくして事業(共用案)の展開はない」と説明。一方、関電として「電事連の一員としてどういう役割を果たせるのか、国とも連携して考えたい」と前向きな姿勢を示した。

一方、共用案に関して関電経済との見方を否定している電事連の池辺和弘会長(九州電力社長)は、森本氏に先立って会見したこの日も「実際にどの会社が使うかは各社の判断」と述べるにとどめた。

地元に対しては「引き続き丁寧に説明しなければならぬ」とし「理解を頂けるまで説明する」とばかりだとし「地元の皆さまのご理解なくして事業(共用案)の展開はない」とも述べた。

県、市 議論の余地残す

【解説】むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する電気事業連合会の検討案に、宮下宗一郎市長は「共用化ありきの議論ではない。施設は最終処分場ではない」と強く反発、三村申吾知事は報道が先行したことなどへの不快感を示し「聞き置く」とするにとどめた。ただ、両者とも批判のトーンに濃淡こそあれ、議論の余地は残した印象を受ける。

全国の原発から使用済み核燃料を一時的にせよ、むつ市に搬入することは、業界の救済につながるが、本県にメリットが見いだせないのが実情。「各社の使用済み燃料対策の選択肢を増やす意味で有効。最終的には再処理工場との連携の中(核燃料)サイクルの推進に大きく資する」と(電事連)と大きく賛成する一方、再処理工場を中核に据える核燃料サイクルの推進は、本県が何れも国に確認、求めてきた経緯がある。共用案には梶山弘志経済産業相が理解を示しており、サイクル推進の「御旗」に組み込まれた共用案をめぐる議論の進展には、国の出方も焦点になりそうだ。

2005年に県と市、東京電力、日本原子力発電の4者が交わした中間貯蔵施設の立地協定には、東電と原電の使用済み燃料を一時貯蔵する旨が明記されている(安達一将)

2020/12/19 東奥日報

「全国から集約しない」 電事連、地元説明は手順示さず



三村申吾知事との会談後に取材に応じる清水成信副会長(右)と小澤典明氏＝18日、青森県庁

電気事業連合会の清水成信副会長は18日、青森県庁で三村申吾知事と会談後、報道陣の取材に応じた。原発を運営する電力会社による使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の共同利用策について、「全国的な使用済み燃料をむつに集約する」という考えはないと、電事連が17日に検討に着手する方針を明らかにした。共同利用策は一時的に集約すれば、どの原発で発生した使用済み燃料もむつに搬入することが可能となる。

だが、清水氏に同行した経済産業省の小澤典明副官は「伊方や玄海、浜岡(などの原発敷地内)で貯蔵がしつかりと進んでいくだろう。そういった意味で、むつに集約する考えはない」とも述べた。

清水氏は今後の地元説明の進め方に関し、「今回の件は今日初めて伝えたことなので、これから具体的に一つ一つの丁寧に説明していく」として、具体的な手順は示さなかった。

むつ中間貯蔵施設を巡っては、受け入れた使用済み燃料の搬出先が不明という問題があるが「中間貯蔵施設で、むつに集約する考えはない」とも述べた。

電事連は17日に検討に着手する方針を明らかにした。共同利用策は一時的に集約すれば、どの原発で発生した使用済み燃料もむつに搬入することが可能となる。

だが、清水氏に同行した経済産業省の小澤典明副官は「伊方や玄海、浜岡(などの原発敷地内)で貯蔵がしつかりと進んでいくだろう。そういった意味で、むつに集約する考えはない」とも述べた。

「結論ありきだ」 むつ市議会反発

電気事業連合会が示した使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の共同利用策について、18日のむつ市議会本会議で、議員から「結論ありきだ」という反発の声が相次いだ。

市議会はこの日定例会を開き、電事連から共用案を示されたのを受け、宮下宗一郎市長が本会議で会談について行政報告した。報告に対して9議員が質問に立った。そのうち、浅利二郎議員は「空室詰めれば関西電力の問題だ。施設敷地に至った先の努力が、企業(の都合)で軽んじられる」と反発した。

共用案には反核団体も反対の声を上げており、同市の市民団体「核の中間貯蔵施設はほらな」も「北の会」は核燃料を受け入れないよう、近く市に申し入れる予定だ。(橋端智和)

核燃料中間貯蔵施設共用案 関電「参画したい」

原発の使用済み核燃料を一時的保管する青森県むつ市の中間貯蔵施設を電気事業連合会(電事連)が共同利用する方向で検討する方針を表明したことについて、関西電力の森本孝社長は18日、「高い関心がある。積極的に参画したい」と会見で述べた。関電の老朽原発の再稼働を判断する前提として、福井県外で施設の候補地を示すように求めている同県の杉本達治知事にも今後説明する意向を示した。

関電など大手電力10社でつくる電事連は17日、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が共同出資するむつ市の中間貯蔵施設の共同利用案を発表。電事連



2020/12/19 朝日新聞

電事連 中間貯蔵共用案を伝達

知事・むつ市長 不快感

原発から出た使用済み核燃料を一時的保管するむつ市の中間貯蔵施設について、大手電力10社でつくる電気事業連合会(電事連)は18日、県とむつ市に対し、電力各社による施設の共同利用に向けた検討に入りたいとの考えを伝えた。三村申吾知事と宮下宗一郎市長は一概に強い不快感を示した。

「全国で探すプロセスを」

県庁を訪れた電事連の清水成信副会長は、経産省の所定の確保に向けて「業界全体の補完性、柔軟性を高め、原子燃料サイクルの確立の検討に着手したい」と伝えた。

三村知事は「青森県にとって全く新しい話。本日は聞き置く」というだけに、聞き取った上で、小沢副官に対しては「(国)が前面に立つてしっかりと説明することが必要」と求めた。

三村知事は面会後に報道陣の取材に応じ、中間貯蔵事業について「(搬出先となる再処理事業との)整合性が非常に問われる。全体としてのシステムが動くことが大事だ」と言い続けてきたと述べ、核燃料サイクル全体を見渡した上で説明が必要だとの認識を示した。(林義典、伊東大治)

2020/12/19 朝日新聞

2020/12/19 デーリー東北

業界総出で関電「助け船」

中間貯蔵 再稼働は視界開けず

電気事業連合会が17日、むつ市に設置される使用済み核燃料の中間貯蔵施設の共同利用方針を打ち出した。老朽原発の再稼働をめぐる、福井県から県外に貯蔵施設の候補地を示すよう求められている関西電力に、電事連が「助け船」を推進する格好だが、むつ市

2020/12/18 陸奥新報

燃料費が節約でき、1カ月で30億円程度の収益改善効果が見込めるという。高浜1、2号機など老朽原発が運転を再開できれば、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発など他原発の再稼働や長期利用の実現につながる。ただ、中間貯蔵施設の共用案は18年に報じられたが、むつ市長が反発し立ち消えになった。幹部による金品受領問題で関電の企業イメージが大きく低下したこともあり、電力業界では議論の難航を懸念する声も出ている。

電事連ときよう面会 むつ市長「話を聞く」

中間貯蔵共用案 改めて反発

大手電力会社でつくる電
気事業連合会（電事連）が
17日、原子力発電所の使用
済み核燃料を一時保管する
むつ市の中間貯蔵施設につ
いて、原発を持つ各社で共
同利用できるようにする案
を梶山弘志経済産業相に伝
えたことを受け、むつ市の
宮下宗一郎市長はこの日午
後に報道陣の取材に応じ、
18日に電事連幹部と面会す
る意向を明らかにした上で
「面会はさせていたたく
が、私たちがこの問題につ
いて前向きに進めるという
ことではない。まずすっか
り話を聞く」と述べた。
中間貯蔵施設の共用案に
ついて、宮下市長はこれま
で「地域が振り回され、迷

2020/12/18 朝日新聞

市長、電事連と面会受諾

「地元軽視の極み」苦言も

むつ中間貯蔵 共用検討

電気事業連合会が、むつ市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設の
共同利用検討を明らかにしたことを受け、宮下宗一郎市長は17日、電事
連が申し入れていた18日の面会を受けると表明した。梶山弘志経済産業
相から直接、共同利用に関する連絡を受け、決定した。一方で、一連の
経緯について「地元軽視の極み。ここに専ら地元住民の理解なくして、
物事は絶対に進まない」とおろため苦言を呈した。

（上藤洋平、加藤貴子）【本記1面】

むつ市役所で報道陣の取
材に答えた。梶山経産相か
らは、電事連による共同利
用検討表明の連絡と、「核
燃料サイクルを推進する上
で、大変意義が深い」と認識
の、用件の説明がなかつた。



報道陣の取材に応じ
る宮下市長＝17日午
後、むつ市役所

中間貯蔵施設とむつ市の主な経緯	
2000年11月	むつ市が東京電力に立地可能性調査を依頼
03年4月	東電が市に事業構想提出
6月	市長が賛成表明
04年2月	東電が市、市に立地協力を要請
05年3月	むつ市、川内町、大畑町、鶴野沢村が合併、新市が誕生
10月	県が関係機関などに核燃料サイクル政策推進、使用済み核燃料の現実的な取扱いなどを要請
11月	梶山、東電、日本原子力発電が協定締結
09年2月	2社が「サイクル核燃料貯蔵（RFS）」設立
2月	地元9自治体、東電、京電が市長立ち合いのもと、運搬船の航路設定に関する協定を締結
10年5月	経済産業省がRFSに事業を許可
8月	中間貯蔵施設が着工
11年3月	東日本大震災、東電福島第1原発事故
14年1月	RFSが新規制基準の適合性審査申請
20年2月	安全審査の協議が本格化
3月	市の「使用済み核燃料受入れ」成立
11月11日	原子力規制委員会が「審査書」決定、安全審査に正式合格
12月17日	電事連が経産相に中間貯蔵施設の共用検討を表明

業界構想 本県置き去り

「解説」 なせ本県に全国の
使用済み核燃料を
新たに持ち込もうとしてい
るのか。その問いに対する
明確な答えはなかった。
電事連は17日、
むつ市の中間貯蔵施設の共
同利用案を含む使用済み核
燃料対策を梶山弘志経済産
業相に報告した。一般の原
発でフルサーマル燃料を燃
やすフルサーマル原発を
「2030年度までに少な
くとも12基」とする新たな
計画も示した。むつの共同

利用案は燃料対策の一環と
の位置付けだが、本県が受
ける衝撃は大きい。にもか
かわらず、詳細は今後の検
討事項とするにとどめた。
電事連は否定するが、今
回の狙いは関西電力の「救
済案」との見方が強い。関
電は、美浜、大飯、高浜の
3原発が立地する福井県か
ら、運転開始40年を超える
原発3基の再稼働の前提と
して燃料の県外搬出を求め
られ、年内に中間貯蔵の候
補地を提示すると福井県に
と述べた。国の「お墨付き」

約束していた。関電は近く
方針の施設に関し何らかの
方針を示すとみられるが、
業界を巻き込み「締め切り
問題」に結論を出すように急
ぎ、当事者である本
県を置き去りにした格好
だ。福井県は、福井県は
県に押しつけるようなこと
があってはならない。
また、具体性に乏しいこ
の計画に対し、梶山経産相
は「核燃料サイクルを進め
る上で大きな意義がある」
と述べた。国の「お墨付き」
まる。（加藤貴子）

が、地元の判断にどのよう
な影響を与えるのか、注視
する必要がある。
電力業界や国はこれまで
で、原子力発電の「上流」
である原発に注力し、使用
済み核燃料対策や最終処分
地選定など「下流」側をお
ろそかにしてきた。先立
ちされ続けた問題からい
い、最終的にどこかの
自治体に負担を背負わ
せるといふ構図を繰り返して
いるのか。

電事連は18日、県とむつ
市に直接、計画を説明する。
阿トツツの言葉に注目する
まる。（加藤貴子）

2020/12/18 東奥日報

「大間の必要性増す」 修正で金澤町長

電気事業連合会のフルサ
ーマル計画について、大間
町の金澤誠吾町長は17日、
フルサーマルの導入目標が
「30年度までに12基」に下
方修正された部分に触れ
「フルMOXは大間原発た
いの必要性が

増す」と述べた。大間を抜きにして計画
は考えられない。この「基
数の」減少により大間原発
が先に進まないというこ
とではなく、むしろ大間原発
の必要性が増していくと思
う」と答えた。

大間を抜きにして計画
は考えられない。この「基
数の」減少により大間原発
が先に進まないというこ
とではなく、むしろ大間原発
の必要性が増していくと思
う」と答えた。

「地域の理解が大切」RFS

電気事業連合会が17日、
むつ市の使用済み核燃料中
間貯蔵施設を電力各社で共
同利用する検討に着手する
意向を示したことにに対し
、事業者のサイクル燃料貯
蔵（RFS）は「内容は全
て電事連がこれから検討し
ていくことになるが、当社
としては地域のみなさまか
らの理解が何よりも大切だ

と答えている」とコメント
した。RFSには同日、説
明があったという。担当者
は「共同利用は、電事連が
核燃料サイクルの一環の確
立に資するとの考えの下で
検討に着手するものと受け
止めている」とした。
RFSの親会社で、東通
原発1号機（東通村）を建
設中の東京電力ホールディ
ングスの広報担当者は、共
用案へのコメントを控え、
「新たなフルサーマル計
画に対し、当社は現段階で
具体的な計画を見送る状
況にないが、フルサーマル
推進の方針に変わりはない
」と述べた。

設中の東京電力ホールディ
ングスの広報担当者は、共
用案へのコメントを控え、
「新たなフルサーマル計
画に対し、当社は現段階で
具体的な計画を見送る状
況にないが、フルサーマル
推進の方針に変わりはない
」と述べた。

「新たな計画の下で電力一
丸となってフルサーマル推
進に取り組まれているもの
と答えている。サイクルの
早期確立に向け、再処理工
場とMOX燃料工場の完工
に全力で取り組む」とした。
（加藤貴子）

た。一方、計画に盛り込ま
れた、むつ市の中間貯蔵施
設の共同利用検討について
、同市の団体「核の中間
貯蔵施設はいらない」東北
の会」の薬師伸事務局長
は「福井県から県外の中間
貯蔵施設の候補地を示すよ
う求められている関西電力
の救済措置ではない」と
指摘。「使用済み核燃料の
搬入を認めない。共同利用
となる、東京電力と日本
原子力発電以外からも使用
済み核燃料が入ってくるこ
とになる。共同利用を認め
ないように、近々に申し
入れない」と批判のト
ーンを強めた。

核燃料サイクル施設を抱
える六ヶ所村の戸田衛村
長、県エネルギー総合対策
局の若木徳信局長は、電事
連からの報告が来ている
ことを理由にコメントしな
かった。（本紙取材班）

の候補地を福井県外に示す
よう関電に要求。原発を重
要電源と位置付ける関電に
とって、むつ市を候補地と
して示すことで再稼働に道
筋を付けたという思惑が
ある。

関電の広報担当者は今後
の対応について「公表でき
る段階になった時点で告知
する」と述べるとど
めた。

関電は、運転開始から40
年を超えた福井県内の高浜
原発1、2号機、美浜3号
機の3基の再稼働をめざし
ている。運転40年超の老朽
原発の再稼働は、実現すれ
ば全国初だ。だが、その条
件として福井県が求める
「中間貯蔵施設の県外候補
地」を見つけたのは容易で
はなかった。

むつ市長「地元軽視」

むつ市の宮下市長は17日
夕、共同利用案について、
電事連幹部と18日に面会す
る意向を明らかにした。梶
山経産相から17日、事業者
から説明させてほしいと連
絡があったという、面会は
電などと一緒に利用する案
を検討したが、事前に報道
されたが、宮下宗一郎・む
つ市長が反発して断念。複
数の電力大手幹部による
と、その後も関電に有力な
選抜はなく、今回の業界
全体による共同利用案は、
関電の要請で検討が本格
化。ある大手電力会社の幹

2020/12/18 朝日新聞

審査6年 合格なお遠く

大間原発 運転開始見通せず

原子力規制委員会の安全審査が続く大間の大間原発は、電源開発（パワ
ー、本店東京）による2014年の審査申請から、16日で6年を迎えた。フル
トニウム保有量の削減や脱炭素化が重要な政策課題となる中、フルトニウムを
含むMOX燃料を安全で使える「フルMOXの大間原発は存在意義が増す。
核燃料サイクルの循環に重要な施設だが、審査は合格のめどが立たず、28年度
を見込む運転開始の実現が可能かは見通せない。

フルトニウム減へ鍵握る

大間原発の稼働が急が
れる背景に、日本が保有する
フルトニウム（19年末で45
・5）の削減が進まない
実態がある。フルトニウム
は核兵器にも転用可能とされ、
日本への懸念が国際社
会で高まった経緯がある。

プルサーマル原発	23%
4基	3.7%
（再稼働）	1.7%
※6基	6.0%
（大間原発）	
計	10基
プルサーマル計画（電事連）	
（従来）	16～18基
（検討中）	85～100
再処理工場	
（フル稼働）	6.6%
生産	
消費	
ブルトニウムの年間目安量	
◆日本はフルトニウム45.5%、（19年末）保有	



建設中の大間原発の原
子炉建屋。7月、大間町

使用済み核燃料からフル
トニウムを抽出、再び燃料
化する「核燃料サイクル政
策」は、米国の日本に再処
理の特権的に認める協定が
必要がある」と日本の役割
を解説する。

50年の脱炭素社会に向け
る現政権は「今ある原発を
最大限活用しないと、実現
が見えてこない」。梶山
弘志経産相と強調。菅義
偉首相も「プルサーマルの
着実な実施」の推進を言
明したが、フルトニウム消
費の主力を担う大間原発が
早期に運転開始できるかが鍵
を握る。

2020/12/16 東奥日報

老朽原発 再稼働にらみ

貯蔵施設共同利用案 電力大手と経産省

原発の使用済み核燃料を
一時保管する青森県むつ市
の中間貯蔵施設の共同利用
案が浮上した背景には、老
朽原発の再稼働を進めたい
関西電力など電力大手と経
済産業省の思惑がある。だ
が、実現のかぎを握る地元
のむつ市は反発する姿勢を
みせており、今後の交渉は
難航する可能性がある。

度までに原発比率を20〜22
%にするという政府目標の
達成には、老朽原発の再稼
働が欠かせない。菅政権が
掲げた2050年の温室効
果ガスの「実質ゼロ」に向
ける。別の大手電力幹部は
「老朽原発の再稼働は、一
部は「老朽原発の再稼働
は」と訴えている。経産省
幹部は「老朽原発の再稼働
のために解決しないとい
う」と本音を漏らした。

（橋本拓樹、野口陽

部は「当初は関西（電力）
のためだったが、ほかの社
も使用済み核燃料を保管す
る選択肢が増えることは悪
い話ではないと納得してい
った。今春ぐらいから検討
のギアが入ったと打ち明
け、梶山弘志経産相も「今
ある原発を最大限活用す
る」と訴えている。経産省
幹部は「老朽原発の再稼働
は」と訴えている。経産省
幹部は「老朽原発の再稼働
のために解決しないとい
う」と本音を漏らした。

（橋本拓樹、野口陽

（橋本拓樹、野口陽

2020/12/18 朝日新聞

には安全上事象手、運転開
始の目標をそれぞれ2年延
期すると表明。11月には地
震関連の議論がようやく収
束したが、基準地震動（設
計や安全確認の基準となる
地震の揺れ）の策定には至
っていない。設備面はほぼ
未着手の状態だ。
「パワー広範策は「引き
続き審査対応に全社を挙げ
て全力を尽くす」とした。

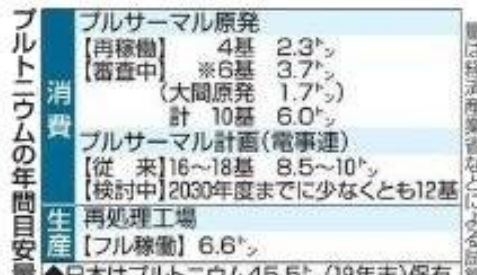
審査6年 合格なお遠く

大間原発 運転開始見通せず

原子力規制委員会の安全審査が続く大間町の大間原発は、電源開発（Ｊパワー）、本店東京）による2014年の審査申請から、16日で6年を迎えた。プルトリウム保有量の削減や脱炭素化が重要な政策課題となる中、プルトリウムを含むMOX燃料を全炉心で使える「フルMOX」の大間原発は存在意義が増す。核燃料サイクルの循環に重要な施設だが、審査は合格のめどが立たず、28年度を見込む運転開始の実現が可能かは見通せない。

プルトリウム減へ鍵握る

大間原発の稼働が急がれる背景に、日本が保有するプルトリウム（19年末で45・5万t）の削減が進まない実態がある。プルトリウムは核兵器にも転用可能とされ、日本への懸念が国際社会で高まった経緯がある。



建設途中の大間原発の原子炉建屋。7月、大間町

土台。再処理をできる国の増加は核拡散の懸念を生むため、原子力行政の省庁幹部は「再処理をしたがる国々は日本は（再処理を）やらない」と引き合いに出すのでしかり管理する必要がある」と日本の役割を解説する。

経済産業省によると、日本原発の六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）がフル稼働すれば年間6・6万tを新たに生産する。一方で削減の手段は現在、MOX燃料化して原発で消費する「プルサーマル発電」に限られる。

プルサーマルを導入する再稼働済み4基のプルトリウム消費量は年間2・3万tにとどまるが、導入予定の6基が稼働すれば10万tを消費する。

には安全工事着手、運転開始の目標をそれぞれ2年延期すると表明。11月には地質関連の議論がようやく収束したが、基準地震動（設計や安全確認の基準となる地震の揺れ）の策定には至っていない。設備面はほぼ未着手の状態だ。

Ｊパワー広報室は「引き続き審査対応に全社を挙げて全力を尽くす」とした。

50年の脱炭素社会を掲げる現政権は「今ある原発を最大限活用しない」と実現が見えてこない」（梶山弘志経済産相）と強調。菅義偉首相も「プルサーマルの着実な実施」の推進を表明したが、プルトリウム消費の主力を張る大間原発が早期に運転開始できるかが鍵を握る。

しかし規制委の審査は6年が経過した今も地震・津波分野の審査が続く。9月

明かした。その上で、面会の申し入れを巡り、何の話が分らないのに、アポ（約束を取りたいと言われても、それは無理）と話した。（工藤洋平、梶谷部知子）

2020/12/16 東奥日報

中間貯蔵共用検討の電事連 国17日、本県18日説明

経産相むつ集約否定せず

大手電力でつくる電気事業連合会が、原発を持つ各社での共同利用を検討する使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、梶山弘志経済産相は11日の閣議後記者会見で、17日に電事連から使用済み核燃料対策について報告を受けると明らかにした。電事連は翌18日、県、むつ市にも直接説明する方針。使用済み核燃料のむつ市への集約を巡っては、類似の報道が出た2018年に世耕弘成経産相（当時）が会見で否定した経緯があるが、梶山氏は「電事連の話を聞いてから判断する」と述べ、否定はしなかった。

【むつ市長は態度を保留】
（むつ市長は態度を保留）
（むつ市長は態度を保留）
（むつ市長は態度を保留）



閣議後会見で質問に答える梶山経産相。11日、経産省

2020/12/12 東奥日報



報道陣の取材に応じる宮下宗一郎市長。10日、むつ市

2020/12/12 デーリー東北

自治体置き去りに不快感 宮下市長「接触全くない」

電気事業連合会が、むつ05年、両社の原発から出た。今後、東電や原電、市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用を検討し地協定を締結している。一方、青森県の柏木司副知事は取材に「事実関係を把握し、関係者から電事連に確認すること、書かれている事実に基づいて対応したい」と指摘。申し入れがあれば受けたいとの回答だったと説明。現時点で申し入れはないとした上で、打診された場合の対応については「仮定の話で答えるのは適切ではない」と述べた。

中間貯蔵施設について、認し、「そのようなことは聞いていない」とし、同本原子力発電の4者は20答があったことも明かし

知事、電事連と面会へ 中間貯蔵の共用案議題に？

三村申吾知事は11日、大手電力会社でつくる電気事業連合会（電事連）と18日に面会すると明らかにした。電事連は17日に経済産相に使用済み核燃料対策について報告する予定だとい、この件などについて報告したいとの連絡が、11日昼過ぎにあったという。

電事連は原子力発電所の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設について、関西電力など原発を持つ電力会社で共同利用する案を検討中で、この件が議題に上るとみられる。三村知事は「具体的な内容は承知していないが、まずは報告をうかがいたい」と話した。

2020/12/12 朝日新聞

むつ市長電事連に「お会いできない」

面会再打診も 要件説明なく

宮下宗一郎むつ市長は15日、電気事業連合会の副会長から、18日の面会をあらためて申し入れる連絡があったという。

むつ中間貯蔵共用案 「調整中」言及避ける

東北電力の岩淵伸一・執行役員青森支店長は15日、青森市のアスパムで開いた定例会見で、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力会社で共同利用する計画があるとの報道に対し、「使用済み核燃料対策推進協議会」の回答は現在、最終調整しているところ。決まり次第、電気事業連合会から公表されると聞いている」と述べ、直接的な言及は避けた。

電事連

三村知事と18日会談 むつ中間貯蔵、共用案提示か

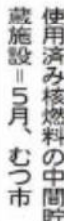
青森県の三村申吾知事は11日、県庁で報道陣の取材に応じ、電気事業連合会から18日に会談したい旨の要請があり、応じる方向で調整していると明らかにした。電事連は前日の17日に梶山弘志経済産相と会談

する。それぞれの場で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を東京電力ホールディングスと日本原子力発電以外の原子力事業者で共同利用する方針を示すとみられる。一方、共用案に不快感を示す。それぞれの場で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を東京電力ホールディングスと日本原子力発電以外の原子力事業者で共同利用する方針を示すとみられる。一方、共用案に不快感を示す。それぞれの場で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を東京電力ホールディングスと日本原子力発電以外の原子力事業者で共同利用する方針を示すとみられる。一方、共用案に不快感を示す。

2020/12/12 デーリー東北

原発各社の燃料搬入
関電支援が実質的阻

【「燃料保管に『特効薬』なく」3面】



「筋違い」
福井県は、40年超の美原原3号機（同県美浜町・高浜原原1、2号機（同県

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、電業連合会（電事連）が発を持つ各社による共同利用を検討していることについて、むつ市の宮下宗一郎市長は10日、「筋違いだ



た時は、むつ市の宮下宗一郎市長は拒否。今回は関電だけを前面に出さず、電力業界が一体となって共同利用を後押しする考えだが、地元理解が得られるかどうか。

方向性決まってる
電事連
電気事業連合会の広報担当

と不快感を示した。電事連からは市への接聴や申し入れは「全くない」と説明した。むつ市内で報道陣の取材に答えた。

市は、中間貯蔵施設を運営するサイクル燃料貯蔵(RFS)に事業関係を確立。宮下市長は「RFSから『は、聞いていない』と話があったので、私たちもそのように受け止めている」と語った。国に對しても、

認識や事業関係などを確認する考えを示した。

中間貯蔵施設立地地に際し、RFS親会社の東京電力、力と日本原子力発電、県、むつ市で締結した協定に言及し、「協定の外にある会社が入ってこない、それもいままでの時点で想定してない、立地協定からやり直すのか」と強調。この中で行われる事業が、市での知らないところで変換して

の会社として回答すること
は控える」、日本原子力發
電は「本件については承知
していない」とそれぞれ答
えた。
(加藤豊子)

た際、市は事業者への聞き取りなどの結果、「事実はない」と結論付けた。今回聞いての電事連に関する動きについて、宮下市長は「市民がその都度不安に思い、懸念材料が増える。このような報道が繰り返され、残念に思う」と語った。

(工藤洋平)

2020/12/11 東奥日報

電事連、県とむつ市訪問へ

2020/12/12 東奧日報

電気事業連合会が負担を電力消費が多い都市部をはじめとする国全体で負うべき力政策円卓会議で「発電所敷内での使用済み燃料の貯蔵が

解説 電気事業連合会が検討していることが明らかになった。使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつろ）の共用案には、福井県から核燃料の県外搬出を求められている関西電力を助ける—という狙いが透けて見える。ただ、そもそも福井県が「県外搬出」を訴えた背景にあるのは、原発立地地域の負担を電力消費が多い都市部をはじめとする国全体で負うべき—との考えだ。共用案は、原子力施設が立地する県同士での負担の押し付け合いにつながりかねず、事業者の都合を優先した苦肉の策と言える。

福井県によると、県外搬出を最初に訴えたのは栗田幸雄元知事。栗田氏は1996年の原子力政策円卓会議で「発電所敷内での使用済み燃料の貯蔵が長期化し、保管の在り方が明確でない。こういったバックエンド対策は原子力エネルギーを筆頭に享受する国民全体の問題として取り組むべきだ」と発言し、もとより敷地外の間中貯蔵施設が必要になったのは、六ヶ所村の再処理工場の操業遅れや

の貯蔵プールが満杯に近づいてきたためだ。

ただ、現在は各原発で敷地内での乾式貯蔵施設建設や、プールの貯蔵方法変更による容量拡大が進んでいる。解決策がほかには存在する以上、プールの容量不足は、むづ搬入の大義名分とはなり得ない。

福井県の県外搬出を求める姿勢は、

クル全体の問題——などと本質をすり替え、遠く離れた青森県民に負担を強いるようなことがあつてはならない。

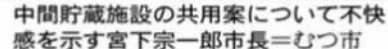
報道を受け、青森県とむつ市は電事連などからの打診を否定した。三村申吾知事と宮下宗一郎市長には毅然とした対応を求めた。

(桑田友人)

2020/12/12 デーリー東

〔桑田友人〕

核燃中間貯蔵の共用案



原子力発電所の使用済み核燃料を一時的保管するむつ市の中野町施設設けについて、大手電力会社がつくる「電力会社で共同利用する案を検討し、宮下宗一郎市長が10日、報道陣の取材に申し入った。電事連や国から申し入れなどは受けていない」と改題（原電）で、市と県を含む

D、原電の使用済み核燃料を受け入れるとの内容で「立地協定」を結んでいる。宮下市長は「その協定の外にある会社が入ってくるということは、そもそも今の時点では想定していない」と改めて述べた。

RFSについては2008年にも、関電がRFSに出資し、同社の使用済み燃

の料を納入する案があるとの報道があった。宮下市長は「この際に経済産業省に確認し、当時の世耕弘成経産相が「むづに（使用済み核燃料を集約することと考える）」と述べたことについて、」宮下市長は「世耕大臣が言ったことは今の時点でも国として生きている事項だと思ふ」と話し、報道の内容について国にも改められた間い合わせの意向を示した。

また県によると、使用済み核燃料中間貯蔵施設をめぐる今回の報道を受けて電事連に関わり合わせたこと、「決定した事実はな」との回答を得たといふ。県幹部は、共同利用の「い」との回答を得たといふ。

「現時点でコメントできない。いつか聞いていなければならぬ」として、

（伊東大治、林則朗）

2020/12/11 朝日新聞

青森の施設に東電・原電以外も

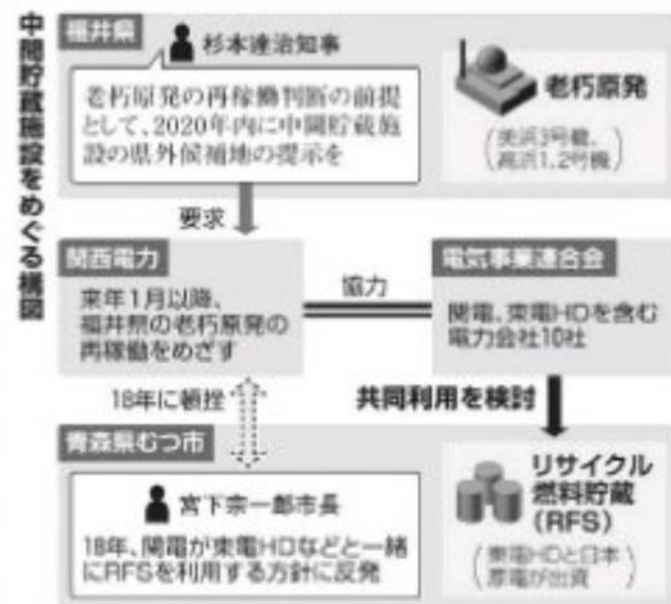
電力大手

原子力発電所の使用済核燃料を一時保管する青森県、厚田町の中間貯蔵施設について、大手電力会社でつくる電気事業連合会が、廃棄を持つ各市で共同利用する案を検討していることがわかった。施設の有効活用に加え、老朽廃棄の再稼働をめぐる福井県から中間貯蔵施設の県外候補地を示すよう求められている関西電力を支援する狙いがある。

関電の再稼働背景



この施設は、東京電力ホールディングスと日本原子力発電（東電）の共同出資会社「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が運営する。リサイクル燃料備蓄センター」。同社の東電の使用



れるようにする方面で東電などと協議している。共同利用にあたり、関電も原子炉を持つ電力各社がR・F・Sに利用料を支払う案や出資する案が検討されている。案がまとまれば、月内にもこうした方針を発表する方向で調整しているという。

尚書には、福井県が関電に対し、高岡原線1、2号機など、県内にある若杉原の再稼働の是非を判断する前提として、年内に中間貯蔵施設の興行候補地を示すよう求められているという事がある。共同利用が実現すれば、共同利用が実現するに際して、全国の原発から発生する使用済み核燃料は月来時点で約1万6千トン。主として県の原発の燃料プールに保管されているが、再処理が進まず、すでに貯蔵可能な量の75%に達する。

むつ市の施設は、国内で初めて原発事故後、建設さ

すれば、関電は「有力な県外候補地を同様に示すことができ、再稼働に邁つく。東電や原電も、自社の原発の再稼働が進まないにもかかわらず、施設を他社に利用してもらえれば、収入を得られる利点がある。

ただ、この施設をめくっては2018年、関電が東電などと一緒に利用する案が報道され、宮下京一郎・むつ市長が反発。いったん頓挫した経緯がある。今回は関電ではなく、電事連が事業主体として利用を進め、形をとり、地元

まの貯蔵容量は3千t。原子力規制委員会から今年11月に安全対策の基本方針が新規制基準に適合すると正式に認められた。

（桜井林太郎、伊藤正親）

2020/12/10 朝日新聞

2020/12/10 朝日新聞

「大だ進捗してないケー
もあり、むつ市の施設の

阪神に連動した新設の美瑛、
栗原と豊橋と高浜地区第１、
２号機の再稼働準備を進め
る。実現すれば国内初の老
朽原発の再稼働となる。だ
がハードルとなっているの
が、最終的に同意が必要な
福井県から求められている
中間貯蔵施設の新築候補地
の提示だった。

福井県の杉本達治知事は
２日午の県議会で「中間貯
蔵施設の計画地点の提示は
新しい課題の議論を行う前
提。全ての条件に先んじる
もの」とし、「関電は迫い

て要求する以上こそ慎重し
けを要うならぬ」。

使用済み核燃料の行き先
をどうするかは、電力各社
にとって共通の課題だ。
政府の計画では本来、全
国の使用済み核燃料を青森
県六ヶ所村の再処理工場
に集め、ウランとプルトニ
ウムを取り出して再び燃料に
する「核燃サイクル」が一
般化するはずだったが、だ
が再処理工場は設備トラブル
などで完成時期が20回以上も
延期。その間も使用済み
核燃料は増え続けてきた。

使用済み核燃料の増加は
また進捗している市町村
もあり、むつ市の施設の開
業利用は「業界にとっても
同利害が一致した」（大手管
力幹部）との見方もある。（
旭川敬司、岡田孝子、順彦年
報）

地元対応 焦点に

今後にはむつ市の対応が依次
点になる。宮下市長はこれ
まで「市民を不安にさせ、
地域が傷つけられた」となる
快感をあらしめてきた。
一方で、むつ市は深刻な

2020/12/10 朝日新聞

つた。中間貯蔵施設は、この「リサイクル燃料精製センター」のみ。現時点では東電と原電の原発は、1基も再稼働しておらず、使用済み核燃料を運び出す必要がない。再稼働が進むと、電などから燃料を受け入れられれば、早期の開始につながる。

一方、開電や東電、原電の3社以外の電力大手の多くは、原発敷地内に新たな貯蔵施設を計画・検討中。たまた、付帯用地も確保し、新たな税金を課す予定だが、それをめぐってR・D・Sとも交渉が難航している。

市は今年3月、中間貯蔵施設へ搬入・貯蔵される使用済み核燃料に課税する新たな条例を制定。稼働開始5年間で約40億円の課税を見込むが、R・D・Sは「条例にある税率、税額では事業が立ちゆかなくなる懸念がある」として減免を求め、現在協議を進めている。

社説(12/30)：核燃中間貯蔵の共用案／地元の信頼損ねた責任重い

2020年12月30日 06:00

大手電力でつくる電気事業連合会（電事連）が、原発の使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設を、原発を持つ各社が共同利用する検討に着手する方針を国や市、青森県に提示した。

施設は東京電力と日本原子力発電（東京）が出資する「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が運営し、来年度に操業することを目指していた。両社の原発で発生した燃料を最長50年間保管する。今年11月、国の新規制基準適合性審査に正式合格した。

他の会社の燃料も引き受けるのなら重大な変更だが、むつ市には寝耳に水。公にする前に打診があったにしかるべきだった。宮下宗一郎市長が猛反発するのをもっともだ。

国は核燃料サイクル政策を推し進める。使用済み燃料を化学処理（再処理）してプルトニウムを取り出し、ウランとの混合酸化物（MOX）燃料にして繰り返し使う。

MOX燃料は当初、高速増殖炉で利用する予定だったが実用化が困難となり、既存の原発で使うプルサーマル発電が行われている。

ところが再処理工場（青森県六ヶ所村）はトラブル続きで完成が20年以上も遅れている。行き場を失った使用済み燃料は各地の原発の貯蔵プールなどにたまり続け、満杯になれば発電ができなくなる恐れがあった。そこで計画されたのが中間貯蔵だった。

中でも追い詰められていたのが関西電力だ。関電は運転歴40年以上となる原発を再稼働させるに当たり、立地する福井県から県外の中間貯蔵施設の候補地を示すよう求められていた。共同利用案が「関電救済」と指摘されるのはこのためだ。

中間貯蔵施設は使用済み燃料を保管後、六ヶ所村の再処理工場とは別の第2再処理工場へ運び出す計画になっていたが、実現のめどが立っていない。このまま燃料を押し付けられるのではないか。市民の懸念はこの点にある。

そもそもプルサーマルを柱とする核燃サイクルは行き詰まっている。電事連は今回、プルサーマルの実施目標を従来の「16～18基」から「30年度までに少なくとも12基」に事実上、下方修正した。

現時点でプルトニウムを消費する唯一の方法であるプルサーマルを行っている原発は今、4基しかない。原発を巡る厳しい状況を考えると、修正目標さえ実現性は低い。

日本政府は核爆弾の原材料にもなるプルトニウムの保有削減を国際公約している。プルトニウムを増やさないため、再処理工場はフル稼働できない可能性が高い。

中間貯蔵施設の共用で当面はしのげたとしても、プルトニウム削減の見通しはつかない。核燃サイクルからの撤退を検討するべきだと考えるが、それでも推進するのならば国は中間貯蔵の先の青写真を示すべきだ。そうでなければ地元の理解は得られない。



日本原燃の津幡副社長らから再処理工場の完成延期について報告を受ける戸田衛村長（右端）＝8月21日、六ヶ所村

核燃料サイクル事業の要となる六ヶ所村の再処理工場の建設に日本原燃が着手したのは1993年。27年たったいまでも完成していない。工場の安全対策方針が新規制基準に「適合」するとうやうやく認められてから、まだ日が浅い8月21日。原燃の副社長が村を訪ね、完成時期を2022年度上期へ先送りすると報告した。延期はこれで25回目。戸田衛村長(73)は「誠に遺憾」と答え、一日も早い完成を強く求めた。副社長が帰り、つめかけた報道陣も去った村長室はひっそりと静まりかえっていた。戸田村長は小柄な体をソファに深く沈めた。

首長たちの憂鬱と挑戦――



第13部
「むつ小川原開発」
半世紀

下

だがこの日、ソファに身を沈めた戸田村長は「核燃がだめになることも考えなくてはいい」と漏らした。

2018年、当時の安倍政権は第5次エネルギー基本計画で原発の再稼働方針を掲げ、核燃料サイクルの推進を明記した。しかし東日本大震災後、使用済み核燃料を再処理してつくるMOX燃料を利用する「プルサーマル」を導入して再稼働した原発は、国内でわずか4基しかない。普段は胸の奥にしまい込んでいた。戸田村長は口にした。「国は核燃サイクルを堅持すると答えますが、それはでき

ないでしょ？」
「万が一「核燃がだめになる」ことがあれば、2軒に1軒は原子力関係の仕事にかかわっているとも言われる村の経済に与える影響は計り知れない。「いますぐというのは無理だが、村の企業が別の仕事で生きられるよう転換を考えないといけない」と続けた。

1959年に市となって以来、むつ市の歩みは、財政難との闘いの歴史でもあった。2005年度には、北海道の夕張市のような財政破綻の寸前まで行った。

事態を打開するため、前市長の宮下順一郎氏が考えたのが、市が市北部の関根浜地区に誘致した使用済み核燃料の中間貯蔵事業に課税する案。だが、2011年に東日本大震災と福島第一原発事故が起こり、検討は棚上げになった。

急逝した前市長の後を継いだ息子(41)は、父がなし得なかった核燃新税の実現に挑んでいる。

新税「自立」の足がかりに

むつ市

下北半島の最高峰、釜臥山(標高878.81)の山頂近くにある展望台は、冬場は雪に閉ざされる。そこには旧大湊町(現むつ市)の町長から県議、衆議院議員、知事を務めた山崎岩男氏の胸像が立つ。視線の先に、陸奥湾と太平洋に挟まれたむつ市街地や東通村がみえる。

胸像の建立は63年8月。「むつ小川原開発」が国の新全国総合開発計画に盛り込まれるのは、その6年後のことだ。銘板

には、氏が「後進地下北の前途を憂い」下北開発の拠点としてむつ市の誕生を実現させ、同年3月には、国策に基づく「むつ製鉄株式会社」を創設させたことが記され、その功績をたたえて「工業都市むつ市の基礎は今や磐石」と書かれている。

初代むつ市長の杉山勝雄氏が起草したものだが、その喜びもつかの間だった。下北の豊富な砂鉄を活用するはずだったむつ製鉄は、鉄鉱石から安価に鉄をつくる高炉に太刀打ちできず、設立から2年で解散した。

むつ製鉄の受け皿として市が

「むつ」も失敗だったと語り、「今回こそは国や国策に翻弄されることなく、自らの意思で地域の自立的発展を実現したい」と賛同を求めた。

条例案は提案から20日間余りで可決されたが、中間貯蔵施設を運営するRFS(リサイクル燃料貯蔵)が税の減免を求め、協議が難航している。

「依存」から「自立」へ。半世紀にわたって先人が重ねてきた苦心の歴史の先に、今後もし

しい道のりが続く。(伊東大治)